

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,012,130	流 動 負 債	4,188,671
現金及び預金	858,851	支払手形	2,885,097
受取手形	1,391,904	買掛金	653,437
譲渡債権未収入金	304,139	一年内返済予定の長期借入金	100,284
売掛金	1,512,161	未払金	79,081
製品	382,852	未払費用	118,965
原材料	308,549	未払法人税等	78,151
仕掛品	99,254	未払消費税等	11,327
貯蔵品	640	前受金	57,547
前払費用	36,170	預り金	2,656
繰延税金資産	91,683	賞与引当金	107,364
未収入金	43,761	設備関係支払手形	94,757
その他流動資産	11,808		
貸倒引当金	△ 29,647	固 定 負 債	514,658
固 定 資 産	1,848,983	長期借入金	32,576
有 形 固 定 資 産	1,309,270	退職給付引当金	202,140
建物	434,015	役員退職慰労引当金	279,834
構築物	16,815	預り敷金	108
機械及び装置	193,519		
車両運搬具	2,673	負 債 合 計	4,703,329
工具器具及び備品	8,241	純 資 産 の 部	
土地	426,005	株 主 資 本	2,168,224
建設仮勘定	228,000	資 本 金	314,000
無 形 固 定 資 産	4,418	資 本 剰 余 金	114,000
電話加入権	4,418	資 本 準 備 金	114,000
投 資 そ の 他 の 資 産	535,294	利 益 剰 余 金	1,740,224
投資有価証券	229,588	利 益 準 備 金	29,270
出資金	22,210	その他利益剰余金	1,710,954
従業員長期貸付金	11,548	別 途 積 立 金	800,000
破産更生債権等	65,641	繰越利益剰余金	910,954
繰延税金資産	244,399	(うち当期純利益)	(325,142)
差入保証金	33,597	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 10,440
その他	8,454	その他有価証券評価差額金	△ 10,440
貸倒引当金	△ 80,144		
		純 資 産 合 計	2,157,784
資 産 合 計	6,861,114	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,861,114

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品

総平均法による原価法

- ・ 仕掛品

総平均法による原価法

- ・ 原材料

総平均法による原価法

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7年～47年

構築物 7年～40年

機械及び装置 12年～13年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、売上総利益は7,079千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,101千円減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

建 物	191,134千円
構 築 物	16,815千円
機械及び装置	22,229千円
土 地	184,062千円
計	414,241千円

担保付債務は次のとおりであります。

割引手形	411,140千円
1年以内返済予定の	66,684千円
長期借入金	
長期借入金	22,176千円
計	500,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,285,938千円

3. 受取手形割引高 1,816,713千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	43,375千円
退職給付引当金	81,664千円
役員退職慰労引当金	113,053千円
前受金	22,142千円
減損損失	18,118千円
貸倒引当金	28,196千円
未払事業税	6,332千円
その他有価証券評価差額金	7,076千円
その他	20,734千円
繰延税金資産小計	340,694千円
評価性引当額	4,611千円
繰延税金資産合計	336,082千円
繰延税金資産の純額	336,082千円

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,876円33銭
1株当たり当期純利益	282円73銭

(当期純損益金額)

当期純利益	325,142千円
-------	-----------

以上